

(総則)

第1条 受注者は、発注者の定める相模原市総合保健医療センター総合管理業務委託（長期継続契約）仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、善良なる管理者としての責任を持って業務の円滑な実施を図るものとする。

第2条 受注者は、仕様書に基づいて、管理業務実施計画表を作成し、契約締結後速やかに発注者に提出するものとする。

第3条 受注者は、管理業務の実施に当たって、総括責任者及び現場責任者を定め、管理業務の指揮監督に当たらせるものとする。

2 受注者は、この契約の期間中は現場責任者を交替させてはならない。ただし、やむを得ない理由により交替が必要になった場合は、この限りではない。

3 発注者は、現場責任者がその職務について著しく不適当と認められるときは、受注者に対して当該現場責任者の交替を求めることができる。

(権利、義務の譲渡等の禁止)

第4条 受注者は、この契約書によって生ずる権利又は義務を第三者に委託し、譲渡し又は継承させてはならない。

(再委託の禁止)

第5条 受注者は、管理業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、発注者の指定又は承諾した業務についてはこの限りでない。

2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、その内容を明確にした文書を発注者に届出し、発注者の文書による承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

(経費の負担等)

第6条 管理業務に必要な電気、水道及びガスは、発注者の負担とする。

2 管理業務に必要な機械、器具、材料等の負担は、別に定めるものを除き受注者の負担とする。

3 受注者は、電気、水道及びガスの使用については極力節減し、効率的に業務を行わなければならない。

第7条 発注者は、受注者に対して管理業務に必要な従事者の休憩室、仮眠室、倉庫等を貸与するものとする。ただし、費用については発注者が認めたものについて免除とする。

第8条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(臨機の措置)

第9条 管理業務上、緊急の措置を要するものと認められる時は、発注者は、受注者に対して所要の臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、受注者は、そのとった措置について遅滞なく発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定による措置を要した経費のうち、頭書の契約金額に含めることが不適当と認められる部分の経費については、発注者は、受注者と協議するものとする。

(損害の賠償等)

第10条 受注者は、管理業務上、次の事項が発生したときは、発注者の責めに帰する理由による場合の他、その賠償責任を負わなければならない。

- (1) 管理不完全により、発注者に損害を与えたとき。
- (2) 発注者の財産を毀損又は滅失したとき。
- (3) 発注者の職員又は、第三者の身体に危害を及ぼし、又は、その財産に損害を与えたとき。

第11条 天災その他の不可抗力によって、管理業務上損害が認められる場合において、受注者が善良なる管理者の注意を怠ったと認められたときは、発注者はその損害額の全部又は一部を受注者に請求することができる。

(契約の解除)

第12条 発注者は、受注者が次の各号の一つに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者の責めに帰する理由により、契約期間中に管理業務を継続する見込がないと明らかに認められるとき。
- (2) 受注者の管理業務がはなはだしく不誠実と認められ、またこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。
- (3) 第4条及び第5条の規定に違反したとき。
- (4) 前号のほか、受注者がこの契約に違反したとき。
- (5) 正当な理由によって、受注者が契約解除を申し出たとき。

2 前項第5号を除き、契約を解除した場合は、発注者は違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を受注者から徴収する。

第13条 前条第1項各号により、契約を解除する場合はそれぞれ文書により、2か月前に予告しなければならない。

(長期継続契約における契約の変更又は解除)

第14条 発注者は、翌年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額があったときは、契約内容又は数量等の変更により、減額後の予算の範囲内で契約を変更することができる。

2 発注者は、翌年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があり、契約変更で対応できないときは、契約を解除することができる。

3 前2項に基づき、契約を変更又は解除する場合は、速やかに受注者に対して書面によりその旨を通知する。

4 受注者は、第1項又は第2項の定めによる契約の変更又は解除により損害を受けた場合は、発注者に対してその損害の補償を請求できるものとする。この場合における補償額は、互いに協議して定める。

(法令上の責任)

第15条 受注者は、本業務処理に当たる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令による全ての責任を負うものとする。

(守秘義務)

第16条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第17条 受注者は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(従事者の監督等)

第18条 受注者は、従事者の規律及び管理業務実施時間中の行為について指揮監督の義務を負い、事故の発生防止に努めなければならない。

第19条 受注者は、従事者に制服を着用させ、従事者であることを明瞭にして清潔を保持するようにしなければならない。

(環境関連法の遵守)

第20条 受注者は、「相模原市環境方針」の趣旨を理解し、業務を行なわなければならない。

2 関連する環境法令を遵守し、環境汚染の予防に取り組まなければならない。

3 提出書類については、原則として再生紙を使用しなければならない。

4 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するように努めなければならない。

5 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、関連法令等を遵守し、適正に処理しなければならない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第21条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第24条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第22条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（談合その他不正行為による発注者の解除権）

第23条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注

者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

（契約の保証）

第24条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

（検査検収）

第25条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分

な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

- 3 発注者は、仕様書による報告を受けたときは、報告内容を確認するための検査検収を速やかに実施しなければならない。

(台帳)

第26条 受注者は、相模原市公契約条例（平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。）第8条第1号に規定する台帳（以下「台帳」という。）を作成しなければならない。

- 2 受注者は、台帳の写しを、発注者が指定する期日までに発注者に提出しなければならない。

(対象労働者への周知)

第27条 受注者は、次に掲げる事項を、この契約に係る作業が行われる作業場の見やすい適切な場所に掲示し、又は書面で交付することにより、公契約条例第6条に規定する対象労働者（以下「対象労働者」という。）に周知しなければならない。

(1) 対象労働者の範囲

(2) 公契約条例第6条に規定する労働報酬下限額

(3) 公契約条例第9条の規定による申出をする場合の申出先

(4) 公契約条例第9条の規定による申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされていること。

(対象労働者からの申出に対する対応)

第28条 受注者は、対象労働者から公契約条例第9条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が当該申出をしたことを理由に、当該対象労働者に対して解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(労働報酬の支払い)

第29条 受注者は、対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあっては公契約条例第8条第5号に規定する基準額（以下「基準額」という。）を、支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合あってはその差額を、当該日から起算して14日を経過する日までに、当該対象労働者が受け取ることができるようにしなければならない。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りでない。

(労働者の継続雇用)

第30条 受注者は、当該契約の業務が継続性を有するものである場合においては、この契約の締結前からこの契約に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう配慮すること。

(立入調査等)

第31条 受注者は、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第32条 受注者は、公契約条例第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者が第26条から第29条までに定める事項に違反していると発注者が認め、当該違反を是正するための措置を講ずるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講ずるとともに、その内容を発注者が指定する期日までに発注者に報告しなければならない。

(公表)

第33条 発注者は、第26条から第29条まで又は第31条若しくは第32条に規定する事項に重大な違反が判明した場合は、公契約条例第8条第9号に定める事項を公表することができる。

(発注者の解除権の特則)

第34条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合
- (2) 受注者が、第32条に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第24条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(疑義等の解決)

第35条 この契約に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度、発注者と受注者が協議して解決を図るものとする。

(紛争の処理)

第36条 前条の協議によってもなおこの契約の履行につき、紛争が円満に解決できない場合は、発注者の所在地を管轄する裁判所で紛争を処理するものとする。